

朝鮮は自主的で持続可能な発展の模範

ヨーロッパ・チュチェ思想研究会理事
ブルガリア金日成・金正日主義研究会会長
リュドミル・アレクサンドル・コスタディオフ

自主の道で

新たな人民共和国の未来にたいする見解は、ソ連の著名な指導者ジュダノフと朝鮮革命の領袖であり、朝鮮民主主義人民共和国の創建者である金日成主席との間におこなわれた談話を通じて知ることができます。

二人は 1945 年にモスクワで対面しました。彼が主席に解放後、朝鮮人民の建国闘争にどのような形態の支援を与えたらいいかと尋ねたところ、主席は「…もちろん援助してくれるのはありがたいが、われわれは可能なかぎり自力で国づくりをするつもりだ、困難でもそうするのが将来のためにもよいと思う、わが国では歴史的に事大主義が亡国の根源として存在しつづけた、新しい国の建設では、事大主義の弊害が絶対に生じないようにするのがわたしの決心だ」と述べました。

日本の支配を終わらせ、解放を成し遂げた後、朝鮮は典型的な植民地国の経済を譲り受けました。一部の産業が建設されていましたが、それは国内原料を採取して日本に輸出するためのものでした。

すべての主要産業企業は日本人の所有であり、その企業の 90%の行政および技術職員も日本人でした。すべての必要な機械と設備は日本から輸入してきたものです。事実上、朝鮮は自体の幹部や機械工業をもっていませんでした。国の唯一の大学はソウルに位置しており、その大学の学生たちの半分以上が日本人であり、朝鮮人口の 80%以上が非識字者でした。

朝鮮民主主義人民共和国は平和を望みましたが、創建されて 2 年も経っていない時に共和国は、帝国主義超大国であるアメリカの侵略戦争から自分を守らなければなりませんでした。戦後、朝鮮民主主義人民共和国はすべてが破壊され、傷つかれた廃墟の中で再びスタートしなければなりませんでした。しかし、あらゆる試練の中でも共和国は自主的発展への行路を変わることなく歩んできました。

1986 年に入って機械工業は人民経済のすべての部門に必要な機械の 98%を自国で生産していました。

総合的で近代的なすべての機械がもっとも高い世界的水準で生産されました。経済的成果にもとづいて人民生活水準が急速に上がりました。

ソ連と東欧諸国で社会主義が挫折した以後、朝鮮民主主義人民共和国の前には新た

な厳しい試練の時期が到来しました。それは旧社会主義諸国との破壊された経済関係とアメリカの圧力のもとにこの国に加えられた前例のない経済制裁だけでなく、度重なる軍事的侵略脅威とそれにともなう国防費の急増によって招かれた社会主義の生死存亡と関連した問題でした。この他にも毎年、この国に莫大な損失を与えた前例のない自然災害もありました。

こうした自然災害がアメリカと日本、南朝鮮をはじめとした資本主義諸国における多国籍会社の狂気じみた天然資源の破壊と温室ガスの放出、そして自然環境汚染の直接の所産であることを強調すべきです。

こうした試練の時期は金日成主席の継承者である金正日総書記の指導のもとに成功裏に克服されました。あらゆる敵が朝鮮における社会主義の差し迫った崩壊を予言しているとき、1998年8月31日、朝鮮の人工衛星がこの国における自主性と社会主義を守るための闘争の勝利の象徴として自らのキャリア・ロケットによって打ち上げられました。

21世紀に入りながら朝鮮民主主義人民共和国は自己発展の新たな段階に入りました。2011年、金正日総書記の不慮の逝去後、自立的社会主義経済建設は金正恩総書記の指導のもとに引き続き進められました。それからすぐの10余年間、経済建設と科学技術、文化、保健医療、国防など、すべての分野で明白な成果が収められました。まず、国内企業で生産の轟音を響かせ、また国内原料を利用する最先端設備をもってほとんどすべての重要生産設備の根本的な近代化がおこなわれています。人民の生活水準が向上されています。国防力が成功裏に強化されることにより、朝鮮半島で平和が維持されるようにしています。

適時に講じられた措置によって朝鮮民主主義人民共和国は世界的な新型コロナウイルスによる非常に深刻な保健危機を最小の損失で克服しました。

持続的発展

社会制度

朝鮮民主主義人民共和国は資本の利益ではなく、人民が優先視される国です。朝鮮民主主義人民共和国は人民大衆第一主義が国家建設と活動の基礎となっており、勤労人民大衆があらゆるものの主人となり、社会のすべてが彼らの利益のために奉仕する人民大衆中心の社会主義国家です。「朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法」は国家は、人民の物質的・文化的生活のたえまない向上をその活動の最高原則とし、国家はすべての勤労者に食・衣・住のあらゆる条件を保障すると指摘しています。

住宅の条件と公共運輸手段の改善

朝鮮民主主義人民共和国で住宅は無料で人民に割り当てられており、したがって貸家などはありません。人民の増えていく住宅の需要を満たすために政府は最近、国の全地域で大規模の住宅建設をおこなうことにより、明白な進歩を遂げました。

首都と都市、農村における人民の生活条件の改善は、この国の党と国家活動の最優先課題であり、金正恩総書記にとっても最優先課題です。

住宅建設は急テンポで進められており、新築住宅の質がより高い水準に発展しました。2015年から毎年、過酷な自然災害と台風、大水が発生した以後、政府はすべての人的および物的資源を復旧活動に動員しました。災害地域で新しい住宅が大々的に建設され、数多くの住宅が改修されました。

道路と電力供給施設、給水施設も改善されています。多くの地域で地方党委員会と国家行政機関が自己の建物を被害を受けた家庭が臨時宿泊するようにし、自分たちはテントを張って活動をしました。

政府は交通インフラを拡大し、道路の安全性を高め、比べようもなく省エネ型である安全で便利な大衆交通システムを人民に保障しようとしています。近代的な地下鉄と路面電車、トロリーバスとバスが国内で生産されて各都市に保障されており、平壤地下鉄が改造・近代化されています。

農業の持続的発展

朝鮮民主主義人民共和国政府の第一義的な活動は農業の持続的発展と国の食糧の自給自足です。

朝鮮民主主義人民共和国は山の多い国であり、耕地面積は不十分です。(一人当たり1 acre)、耕地が制限された条件で海面干拓は農業の発展と人民生活の向上で一つの重要な解決策となっており、数万ヘクタールの海面干拓に全国的な力量が集中されています。

持続的な食糧の生産を保障するためによりよい作物品種をより多く植えており、土壌の肥沃度を高めることに大きな力を入れています。

20余種の新型の農業機械が開発、生産されました。昨年だけでも軍需工業部門では5千5百台の近代的な機械を生産して農業勤労者に寄贈しました。

農場では畜産業と個別的農業勤労者の副業畜産業が奨励され、以前はある軍用空港の場所に軍人建設者たちが建設した世界的にもっとも大きい温室をはじめ、多くの温室が建設されました。

淡水および浅海養魚が大きく発展しました。

揚水機や電力消費のない自流式灌漑の発展と多量の合成肥料生産に使われる原料と

エネルギーを節約する自然肥料の利用、家庭廃棄物による大量の肥料生産など、他にも重要な成果が収められました。

保健医療

国家は全般的無料治療制と医師戸担当制、そして予防医学的方針の貫徹で人民の生命と健康を保護することを法化しました。

全般的無料治療制によってすべての人の性別と年齢、職業と居住地に関わらず、無料で治療を受けることができます。全般的無料治療制は1953年から実施されており、無料医薬品と療養所など、完全かつ全般的な制度は1960年から実施されました。

人口一人当たり医師の数では朝鮮民主主義人民共和国が南朝鮮とアメリカをはるかにしのいでいます。朝鮮民主主義人民共和国保健医療制度の例外的な能力は新型コロナウイルスが国に流入されて招かれた深刻な保健危機を金正恩総書記の指導のもとに軍医を含む全社会が動員されて最小の損失で克服したところで誇示されました。

母と子供の生命と健康を保護する上でも明白な前進が遂げられました。

持続的なエネルギー開発

朝鮮民主主義人民共和国の目標は自らの資源を効果的に利用して経済を持続的に発展させることです。

持続的なエネルギーの生産と消費は朝鮮民主主義人民共和国政府の経済発展の基本政策です。持続的なエネルギー生産および消費を保障するために電力生産で水力に主力を注ぎながら火力を合理的に結合し、核エネルギーの分け前を増やし、さまざまな再生可能なエネルギー源泉を利用するエネルギー計画が作成されました。

エネルギー消費ではゼロエネルギー、ゼロ炭素の建物の導入が拡大しています。工業部門で再生可能なエネルギーの利用とエネルギー効率の改善が増加されています。農業部門では農業および家庭排泄物でつくった肥料の利用と自流式灌漑の利用が拡大されています。産業および家庭廃棄物のリサイクルと再生が全国的に力強く推進されています。

大衆買い付けシステムを通じて企業所と家庭から収集した再生可能な品物を明記した「朝鮮民主主義人民共和国再資源化法」(2020年4月12日)が採択され、石炭燃焼で生じる灰とスラックが建材として再生利用されています。野菜の汚物と家畜の排泄物が肥料につくられて利用されるように紙くずや木材くず、ガラスくず、そしてプラスチックくずが完全にリサイクルされています。

朝鮮民主主義人民共和国は少量の原油だけを輸入しています。対比的に見るとき、経済発展のモデルと称する南朝鮮は自体のエネルギー消費の90%以上を保障する多量

のエネルギー資源を輸入しています。

2016 年国際エネルギー機構の資料によると、朝鮮民主主義人民共和国と南朝鮮のエネルギー資源輸入と温室ガス放出の年間量を比べると次のようです。

朝鮮民主主義人民共和国：

燃料を燃焼させるとき生じる温室ガス放出量：2540 万トンあるいは人口一人当たり 1.0 トン

原油と石油製品輸入：100 万トン

天然ガスの輸入はありません。

電力生産で再生可能なエネルギーの分け前は 76.0%

電力生産における化石燃料の分け前は 24.0%

南朝鮮：

燃料燃焼時温室ガス放出量：5 億 8920 万トンあるいは人口一人当たり 11.5 トン。言い換えれば朝鮮民主主義人民共和国より 11.5 倍より多い。

石油と原油輸入：1 億 2550 万トン

石炭輸入：8140 万 t の原油に当たる。

液化天然ガス輸入：3960 万トンの原油に値する。

電力生産で再生可能なエネルギーの分け前：ようやく 3.0%

電力生産で化石燃料の分け前：68.0%

電力生産で核エネルギーの分け前：29.0%

資料が示しているように南朝鮮は膨大な量の化石燃料を輸入しており、燃料燃焼で朝鮮民主主義人民共和国に比べて人口一人当たり 11 倍も多い温室ガスを放出させています。

気候変化影響の減少

気候変化の根本原因は人間の活動によって招かれる温室ガスの放出です。事例にアメリカで人口一人当たり温室ガスの放出量は年間 15 トンであり、南朝鮮は 12 トン程度です。朝鮮民主主義人民共和国は年間 1 トン程度です。気候変化による自然災害が誰に責任があるかは明白です。

しかし、朝鮮民主主義人民共和国は数十年間、このような自然災害によってもっとも大きな損失を被っている国の中の一国であり、こうした傾向は今後、数十年間続く可能性があります。過去 10 年間、この国の領土では一回以上の大きな自然災害が毎年観測されました。自然災害は人命被害と住宅と道路の破壊、農作物の破壊などを伴いました。朝鮮民主主義人民共和国は 2019–2030 年の間に自然災害の危険性を縮めるための国家戦略を採択し、貫徹しています。この戦略の基本目的は災害の危険を最小化

し、大衆の意識を高め、物資調達能力を高めるための迅速な対応システムを完成することです。

今日、朝鮮民主主義人民共和国の温室ガス放出量が相対的に少量であるにもかかわらず、2030年まで温室ガスの放出量を減少させるための国家計画が展開されて貫かれています。

気候変化の対応で収めた明白な成果は自然土壌肥沃度を保障するための作物輪作システムの導入と建設部門におけるゼロエネルギー建築とゼロ炭素放出、核エネルギーの開発と再生可能なエネルギー資源の開発です。

2015年以後、大衆運動に展開された山林復旧活動が活発におこなわれることにより、植樹面積が年間平均1.7%増えました。2015-2024年山林復旧の目標を達成するために政府は2024年まで山間地域で140万haの山林を復旧することを計画しています。その時にはほとんどのほげ山が青々とした樹林に生い茂るでしょう。これは年間千トン以上に温室ガスの放出量を減少させる能力を造成することになるでしょう。

温室ガスの放出量減少対策を実現するための朝鮮民主主義人民共和国の努力で一つの大きな障害となるのはアメリカの圧力のもとにこの国に加えられている前例にない経済制裁です。これは国内の財政と科学技術の源泉のみを利用してこの問題を解決することを要求しています。これは全的にアメリカの策動によって招かれたことです。

われわれが得るようになる結論は、朝鮮民主主義人民共和国が明白な目標を立てて持続的な発展を保障するために実際に行動をとっているということです。発展途上諸国が南朝鮮のケースに則るならば、資源の欠乏と世界的な気候および環境災難が近い未来に不可避的なものとなるでしょう。人類の出路は朝鮮民主主義人民共和国の模範とこの国が示した進路に従って持続的な発展を遂げることであり、これは資源の枯渇や危険な気候変化と生態災難を永遠に防ぐことができる一つの保証となります。

朝鮮民主主義人民共和国の経済は、極度に過酷で長期的な経済制裁と国の小さい領土と制限された資源の中でも前例にない生命力を誇示しました。このような経済封鎖の中で南朝鮮の経済は数ヶ月内に崩壊するでしょう。朝鮮民主主義人民共和国の自立的な社会主義経済は成長し、強化されており、金正恩総書記の指導のもとに自らの力と資源で社会主義強国を建設しようとした金日成主席と金正日総書記の夢は必ず実現されるでしょう。